

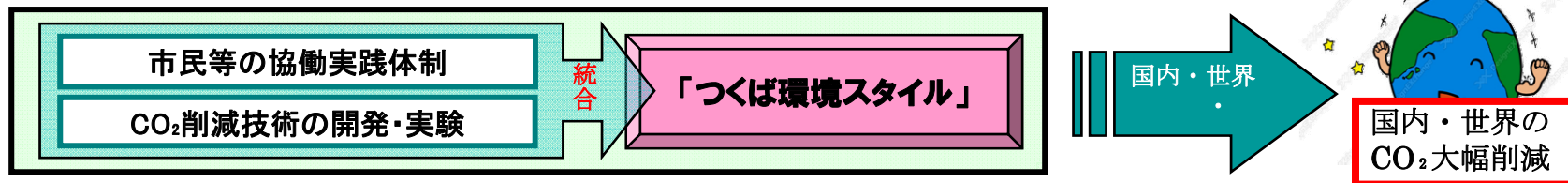


つくば系・低炭素社会の ライフスタイルを求めて

つくば市 市長公室長
本位田 拓

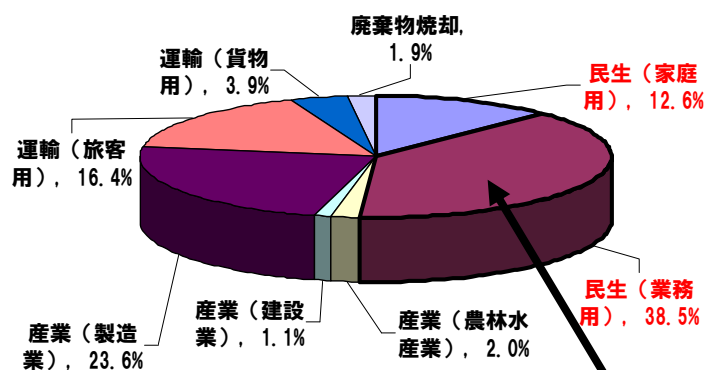
つくば市環境モデル都市提案書 ～つくば環境スタイル計画～（様式2）

I-1 環境モデル都市としての位置づけ



1-2. 現状分析

2002年推計値



研究機関集積等の地域性から
民生部門（業務）の割合が高い

1-3. 削減目標等

現状 8.0t/人(年) → 2030年 つくばの排出量を半減 → 2050年 世界の排出量を半減

国内・世界への発信

「つくば環境スタイル」

推進体制の構築

環境先進モデル街区の設定

取り組みの4つの柱

低炭素化
意識の環
境教育

低炭素新
交通体系
の構築

低炭素田
園空間の
創出

実験低炭
素タウンの
展開

1-4. 地域の活力の創出等

I 地域の経済活力の創出

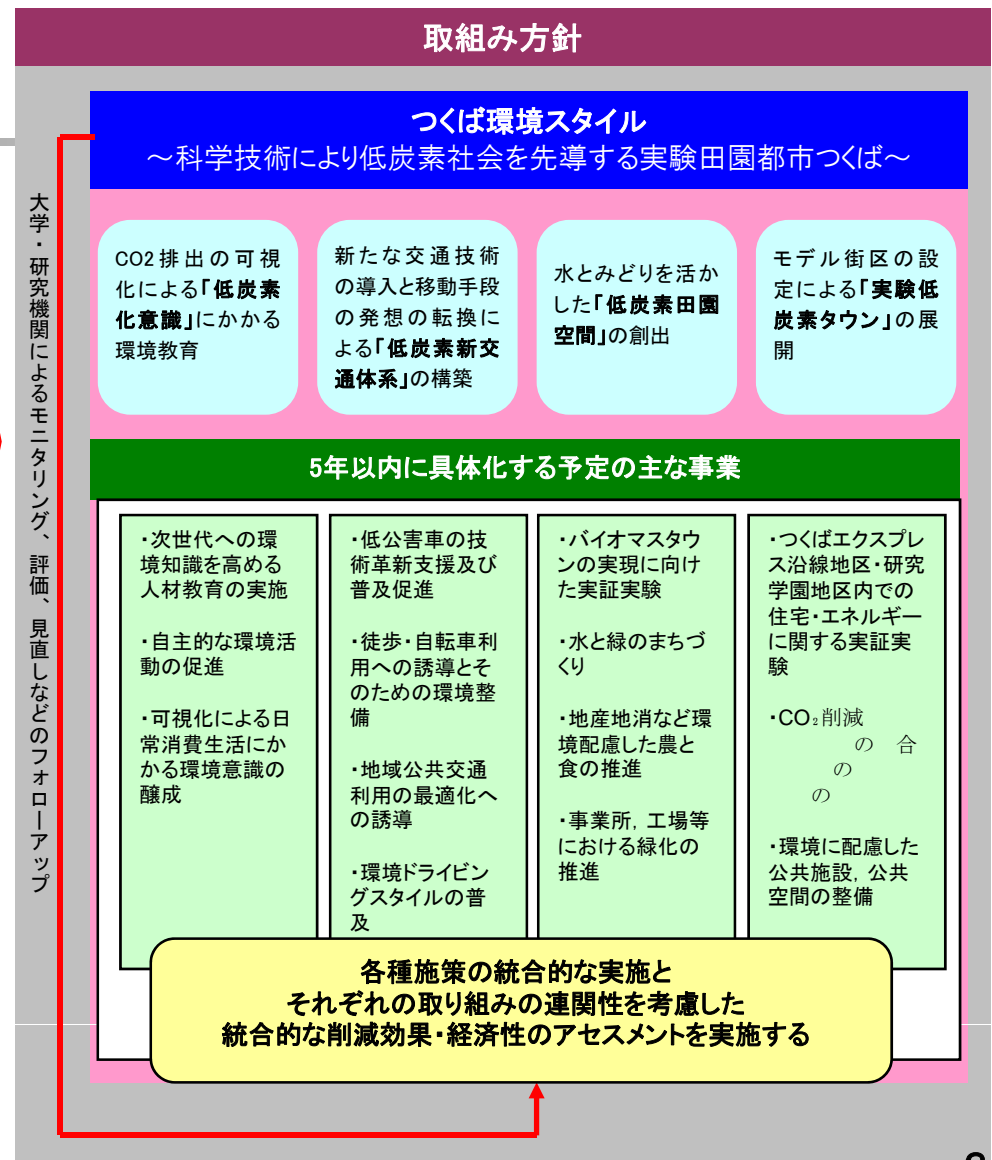
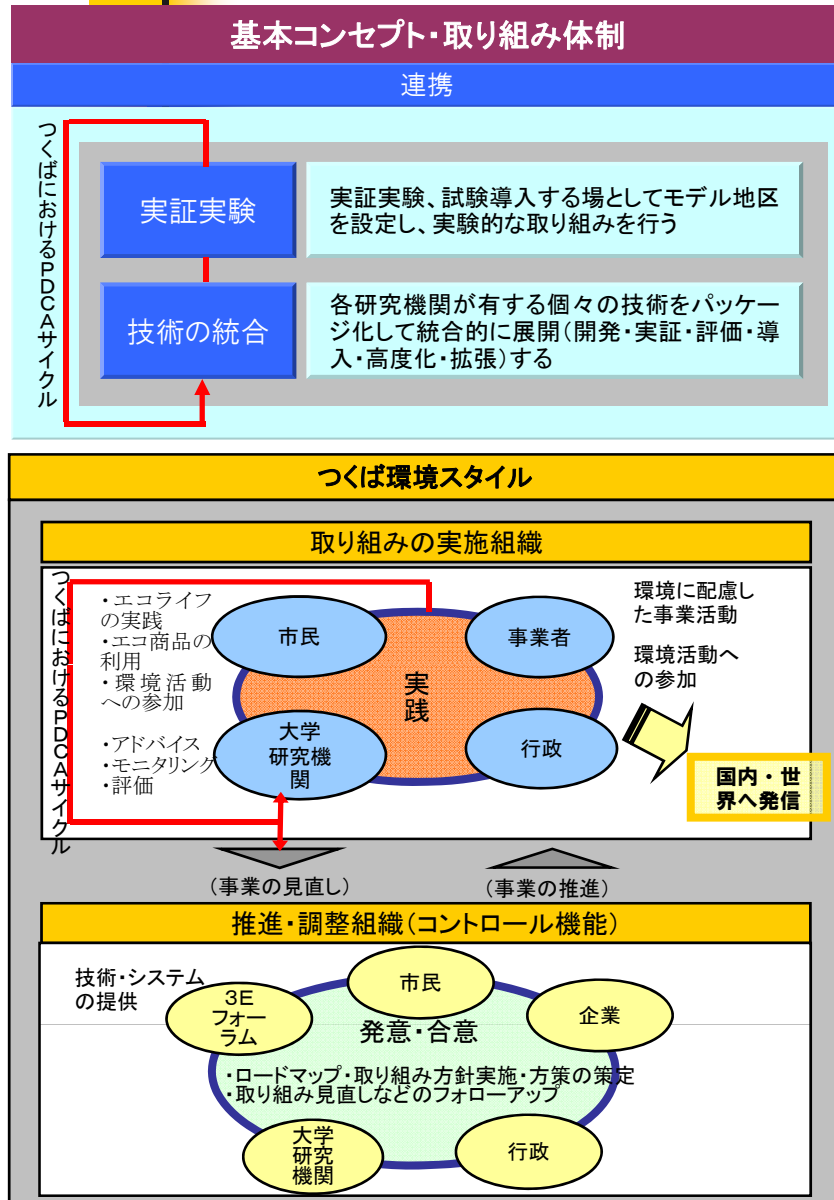
- 技術的な連携によるイノベーションの創出
- 環境ビジネスモデル構築による地域経済の活性化
- 環境商品普及等による新たなライフスタイルの創出

II 低炭素化社会づくりを通じた未来を担う力の結合

- 市民と行政との連携強化による地域総合力の向上
- 環境都市としての「つくば」のブランド力の向上

つくば市環境モデル都市提案書 ～つくば環境スタイル計画～（様式2）

国内・世界への発信（世界全体のCO₂排出量削減への貢献）



**世界目標である
2050年までのCO2排出量50%削減に先駆け、
2030年までのCO2排出量50%削減を目指します**



つくば市

つくば市環境都市推進委員会 委員名簿

参考資料6

所属機関	所属	職名	氏名
筑波大学		副学長	泉 紳一郎(委員長)
筑波大学		学長特別補佐	井上 勲
筑波大学大学院	生命環境科学研究科	教授	渡邊 信
筑波大学		学長特別補佐	石田 東生
筑波大学大学院	システム情報工学研究科	教授	内山 洋司
(独)物質・材料技術研究機構	材料ラボ	ラボ長	原田 幸明
(独)産業技術総合研究所	つくばセンター	次長	石井 格(副委員長)
(独)産業技術総合研究所	太陽光発電研究センター	主幹研究員	作田 宏一
(独)産業技術総合研究所	安全科学研究部門(社会, LCA)	研究員	河尻 耕太郎
(独)国立環境研究所		理事	安岡 善文
(独)国立環境研究所	循環型社会・廃棄物研究センター	センター長	森口 祐一
国土交通省 国土技術政策総合研究所	企画部	部長	真下 和彦
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	総合企画調整部	部長	小巻 克己
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	総合企画調整部	研究調査チーム長	天野 哲郎
(独)農業・食品産業技術総合研究機構	総合企画調整部	研究調査チーム主任研究員	吉田 修一郎
(社)つくば青年会議所		理事長	岡田 哲也
つくば市商工会		女性部長	櫻井 姚
アースデイつくば実行委員会		委員長	辻本 善信
東京電力(株)	土浦支社	地域グループマネージャー	荻谷 忠士
筑波学園ガス(株)		常務取締役	菅野 義裕
関彰商事(株)	エネルギー事業本部・エネルギーソリューション部	企画開発室長	山内 一夫
つくば市谷田部農業協同組合		代表理事専務	横田 伊佐夫
つくば市農業協同組合	営農経済部	部長	木村 和寿
つくば市工業団地企業連絡協議会	(株)岡村製作所 つくば事業所	第一営業部係長	富沢 嘉之
UR都市機構・茨城地域支社	ニュータウン事業部事業計画チーム	チームリーダー	岡嶋 史祥
首都圏新都市鉄道(株)		常務取締役	大塚 輝一郎
関東鉄道(株)	自動車部	部長	酒寄 新一
筑波研究学園都市交流協議会	文部科学省 研究交流センター長	事務局長	中村 由喜夫
オルガノ(株)	つくば工場	工場長	松田 文彦
日本電気(株)	研究企画部	環境エキスパート	染谷 正行
茨城県	企画部つくば・ひたちなか整備局	局長	松本 昇
つくば市		副市長	岡田 久司
つくば市	市長公室	公室長	本位田 拓
つくば市	環境保全部	部長	町田 悦生

【概要】

話題提供者からの発表

- ・植松 崇氏：つくば市商工会青年部部長、茨城県商工会青年連合会常任委員
- 筑波山麓の環境保全などを支援する「まごころ通信かわら版」を発行。つくば市北条で新聞店を経営。
 - * CO₂の吸収＝里山環境の保全が必要
 - 生態系の変化、動植物被害、自然破壊、技術の衰退
 - イノシシ被害防止 防止柵に竹使用
 - 森作り 間伐による森の保全 光が入り風が行き渡る

【概要】

話題提供者からの発表

- ・辻本 善信氏：アースデイつくば実行委員長

市民団体・企業・行政のネットワークにより、市民の環境問題への関心を高める。

- ＊レジ袋持参、マイボトル、水を大切に、ごみの水切り等身近なできることを続けていく。環境宣言
- →まちは自分たちでつくるもの

【概要】

話題提供者からの発表

- ・平塚 知真子氏：株式会社エデュケーションデザインラボ代表取締役
- 県南エリア子育てネットワーク・特定非営利活動法人ままとーんの創業者。情報発信・共有を支援。
 - ＊人が無意識にやっている行動を変えるのは難しい→行動を変えるきっかけを与える情報の提供が必要

【概要】

話題提供者からの発表

- ・藤野 純一氏:国立環境研究所(NIES)地球環境研究センター温暖化対策評価研究室
- 脱温暖化2050研究プロジェクトおよび日英共同研究「低炭素社会の実現に向けた脱温暖化2050プロジェクト」の主要メンバー。工学博士
 - たくさん出しすぎると、CO2もゴミ
 - 2050年までに日本のCO2排出量を70%削減することは可能。
 - それに向けた、低炭素社会づくりの12の方策を最近公表した。
 - どこへ向かうかがわからなければ、向かうこともできない。何がしたいかビジョンを描けば実現する。

【概要】

話題提供者からの発表

- ・古田 秘馬氏:株式会社umari代表取締役、プロデューサー、音楽家
- 丸の内の朝の定番イベント朝EXPOの仕掛け人。プロジェクト・デザインを幅広く手がける。
- ＊いかにおもしろく・楽しく参加できるか
→続けていくことにつながる。プロジェクト・デザイン
- 人材を育てることが必要。

<会場から>

なぜ今つくばで低炭素社会か

- モデル都市、低炭素社会に問いがない。研究機関との連携は手段であって目的ではない。なぜつくばで低炭素社会？ビジョンがあってゴールがある。ゴールと現状のギャップを埋めるのがこういったフォーラム。ビジョンを持つための情報提供・共有が必要。
- 70～80%の削減可能の根拠は？



<話題提供者から> なぜ今つくばで低炭素社会か

- 地球温暖化政策と経済成長の両立が低炭素社会づくりのベース
- 21世紀の主要な課題であり、つくばは先陣を切ってやる。<本位田>
- 炭素税、排出量取引等が受け入れられなかった。政府の責任？
- 人口推移、住宅環境の改善、省エネ技術の開発、低炭素エネルギーの導入等から70%削減は可能と試算。ただし、それを選択し実現させるのは私たち。みなが相応の負担をするかどうか、政府がリーダーシップを発揮し、市民が選択しなければ実現しない。<藤野>

<会場から>

情報提供・共有

- ・こういったイベントについても周辺部では情報が伝わってこない。インターネットを使う人がすべてではない。環境意識が中心部だけが強いわけではない。周辺部は昔から環境に配慮した生活をしている。情報の共有・交流が必要。
- ・市報を一番見ている。カラーの必要はないので、市民が情報発信する場として必要。情報発信する場が狭くなっている。HPも見づらくなった。新住民は25%。それ以外の75%にどう発信するか。出前講座等での区会の活用。市として出かけていくことを積極的にやってほしい。7月13日エコドライブフォーラムを開催。

<話題提供者から> 情報提供・共有

- 見せ方の切り口をどうするか。同じことを伝えるにしても、どの角度で伝えるか。やり方・見せ方次第。<古田>
- ちびっ子博士等つくば市のイベントについても同じ。情報を発信する側の意識。情報提供側は現場へ取材へいく等の意識を持つべき。<平塚>
- 旧筑波地区在住。つくばは何をやるにしても広報が下手。やってるのに、何をやっているのが見えない。広報紙の発行も月1回に。中央はネット環境も素晴らしいが、北地区はまだまだ。記者発表しても情報が紙面に載らない→市とメディア各社とが連携を密にしてもらえば、北部でも情報が得られる。かわら版の配布について、6600世帯。普及率5割・月2回折り込み。<植松>



<話題提供者から> 情報提供・共有

- こういう場所に出てきた皆さんの意見がうまく回り始めると普段出てこないようなものも出てくるのでは。<辻本>
- 広報に力を入れていても、伝わっていないのと同じ。一方的な広告でコミュニケーションになっていない。人を育てていく必要がある。<古田>

<会場から>

地域を越えた連携

- 周辺全体に対してもボトムアップする必要がある。情報発信を周辺地域にも行い、全体的にボトムアップしてほしい。

<話題提供者から> 地域を越えた連携

- 環境モデル都市には、つくば市、土浦市、及びTX沿線都市でも立候補があった。立候補は共同でできなかった。時間的な制約等のため。連携促進は必要。市としては行政域での取り組みとなるが、それをいかに乗り越えていくかは大切。<本位田>
- 行政に何かやってもらおうと思ったら、行政のやり方を知らなければならない。全てを行政にやってもらおうというのではなく、まず自分が何ができるか、どこまでできるかを考え、できない部分をお願いする。<平塚>
- 「MJ」人と人をつなげる人を育てることが必要。その人たちをいかにネットワークでつなげるか。エリアを超えるには民間の力が必要。そういう人たちが入ってきやすいプロジェクトを作ること。<古田>



<会場から>

食と農業活性化

- ・地産地消 環境に配慮・食の安全 低農薬技術の開発
- 現状では虫一匹いない田園が広がっている
- ・農業の問題:経営が成り立っていない。後継者不足。→地産地消が可能か。主体の中に経営に成功している農業者等も入るべきでは。市民が主体として参加することも必要。

<話題提供者から>

食と農業活性化

- つくば環境スタイル計画の策定の過程で、食と農の関係が重要なポイントであることが確認された。
- 環境モデル都市としての個別の取組みは、アクションプランを作成。〈本位田〉
- 農業就業者の高齢化は事実。昔ながらの農業を大きな規模でやっていければ可能性があるのでは。有機農業・ブランドの構築〈植松〉
- 大量消費から本当に良いものを求める方向へ。どうやってつくっていくか、ケーススタディを学べる場所をそれぞれの地域で。様々な分野をつなぐこともヒントに。〈古田〉

<会場から>

駐輪場

- つくば市が自転車の駐輪場についてどう考えているか。駐車場と違い、買い物をしてでも駐輪場は無料にならない。
- ・大型店舗には駐輪場がない。計画段階で指導できないか。
- 受益者負担は大切。駐車場が無料になることが間違い。むしろ駐車場に税金をかけて、駐車料金をあげて、それでも車を選ぶか市民に問いかける。

<話題提供者から>

駐輪場

- 自転車に乗りやすいまちにすることは市の方針。今後、課題を検討し、進めていく。駐輪場整備など新しい事業は、市民の税金の投入である。
- 「つくば環境スタイル」計画では、5年以内に行うものが明確にされている。筑波研究学園都市は、設計がなされた時代を反映し、車で動きやすいまちとなっている。
- 計画段階での行政指導には限界があるが、自転車に乗りやすいまちづくりにしていくことがはっきりしていけば、民間を含めた取り組みが広がる可能性はある。<本位田>

<話題提供者から> 駐輪場

- ある程度の密度がないと、歩いて暮らせるまちづくりができるかどうか。どこに人が住むのか。商業施設の適切な配置。ゾーニングの重要性。交通モデルの分担をきちんと押さえることが必要。
- 消費者も声をあげることが必要：投書等 人それぞれ優先順位がある。気づいた人が声をあげていく。声が集まれば行政もビジネスも対応するのでは。 <藤野>